



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
 コード番号 3054 URL http://www.hyperpc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	21,518	4.6	603	79.6	594	81.6	361	97.7
25年12月期	20,562	24.0	335	93.4	327	94.2	182	70.7

(注) 包括利益 26年12月期 362百万円 (99.5%) 25年12月期 181百万円 (57.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	174.65	168.16	18.6	9.5	2.8
25年12月期	92.96	91.47	10.9	5.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,905	2,142	35.9	1,016.32
25年12月期	6,620	1,776	26.8	869.09

(参考) 自己資本 26年12月期 2,117百万円 25年12月期 1,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	790	△36	△113	2,086
25年12月期	322	△35	93	1,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	-	11.50	-	11.50	23.00	46	24.7	2.6
26年12月期	-	13.50	-	18.50	32.00	66	18.3	3.1
27年12月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		38.1	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,930	△22.7	110	△77.9	100	△79.7	80	△73.3	38.39
通期	20,000	△7.1	250	△58.6	240	△59.6	163	△54.9	78.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	2,083,800株	25年12月期	2,039,400株
26年12月期	19株	25年12月期	－株
26年12月期	2,067,619株	25年12月期	1,965,212株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	21,212	3.8	544	50.3	540	48.6	294	33.7
25年12月期	20,430	23.4	362	91.1	363	91.2	220	83.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	142.33	137.05
25年12月期	111.99	110.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,823	2,126	36.1	1,008.51
25年12月期	6,656	1,826	27.4	893.87

(参考) 自己資本 26年12月期 2,101百万円 25年12月期 1,822百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念はあるものの、積極的な経済政策や金融政策への期待感から円安・株高が進行し、企業の設備投資も徐々に改善の兆しが表れるなど、景気は回復傾向で推移いたしました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、Windows XPのサポート終了に伴う切り替え需要が顕在化いたしました。

このような状況の下、当社グループは強みである在庫戦略を積極的に展開し、価格優位性を活かした在庫商品の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は21,518,336千円（前連結会計年度比4.6%増）、経常利益は594,562千円（前連結会計年度比81.6%増）、当期純利益は361,101千円（前連結会計年度比97.7%増）となりました。

① 情報機器販売事業

Windows XPのサポート終了に伴う切り替え需要により、法人向けコンピュータ市場においては、商品の供給が一部不足する状況も見られました。当社グループは独自の在庫戦略によって商品の確保に努め、販売機会を逃すことなく販売台数を順調に伸ばし、売上高は16,390,954千円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は591,368千円（前連結会計年度比57.2%増）となりました。

② アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大により売上高は堅調に推移し、また、消費税増税前の駆け込み需要もあったため、売上高は5,127,381千円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は12,137千円（前連結会計年度は営業損失39,972千円）となりました。

③ その他

その他におきましては派遣事業を行っていましたが、平成25年3月以降同サービスに係る売上高は計上されておられません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、円安や原油価格の変動など、景気を下押しする懸念もあり、先行きが不透明な状況が続くものと見込まれます。

また、当社グループの属するコンピュータ販売業界におきましては、Windows XPのサポート終了に伴う切り替え需要が終息し、需要前倒しによる反動減が見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは市場ニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、更なる発展のために継続して社内研修・訓練など人材育成に注力してまいります。また、当期に導入した営業支援システムの活用により、営業の効率化を図り、収益力向上に努めてまいります。

現時点における平成27年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高200億円、経常利益2億400万円、当期純利益1億6300万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は「受取手形及び売掛金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて715,344千円減少し、5,905,460千円となりました。

負債は「買掛金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて1,081,726千円減少し、3,762,651千円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて366,381千円増加し、2,142,808千円となりました。この結果、自己資本比率は35.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて640,567千円増加し、2,086,451千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は790,388千円（前連結会計年度比468,353千円の資金増）となりました。これは主に、「売上債権の増減額」及び「たな卸資産の増減額」が減少したものの、「仕入債務の増減額」が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は36,489千円（前連結会計年度比491千円の資金減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は113,331千円（前連結会計年度比206,705千円の資金減）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（%）	32.1	26.8	35.9
時価ベースの自己資本比率（%）	19.0	47.8	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.2	4.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.3	31.8	68.46

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な課題のひとつと考えており、当期の配当金につきましては、中間配当13円50銭に期末配当18円50銭を加えた年間32円を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当16円00銭、期末配当16円00銭、年間32円を予定しております。今後も株主の皆様への安定的な利益還元や業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況、財務諸表等に関する事項のうち、当連結会計年度末現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 情報機器販売事業について

1) 価格競争の動向について

事業の中心であるコンピュータ販売では、法人、個人とも国内市場は飽和状態にあり、代替需要が中心となっております。商品の低価格化も進んでおり、今後、市場全体（販売台数・販売金額）の伸びは緩やかなものにならざるを得ません。その中でインターネットの価格比較サイト等による商品価格情報の提供やメーカー直販による低価格販売により、コンピュータ及び周辺機器の価格に対する競争は激しさを増しています。

当社グループは、売れ筋商品に限定した在庫を保有し仕入価格を下げることにより、価格優位性を保ち価格競争に巻き込まれることのない経営を行っておりますが、今後のコンピュータ業界の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 在庫商品の陳腐化について

当社グループは、在庫商品について適切に管理・運用しておりますが、コンピュータのライフサイクルが比較的短いため、保有在庫の陳腐化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アスクルエージェント事業について

当社グループは、アスクル株式会社が行っている事務用品の通信販売事業「ASKUL」の代理店業務を行っております。今後、アスクル株式会社の経営方針の変更や市場での競争激化による利益率の低下等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報管理について

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、個人情報取扱業者として多数の個人情報を保有しております。これらの情報の管理については、社内規程を制定し、その遵守に努めております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、定期的に従業員に対する教育を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的信用下落等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

今後の事業拡大にあたり、人材の確保は必要不可欠であります。

当社グループは採用活動に積極的に取り組んでおりますが、雇用環境の変化により人材の確保が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式価値希薄化について

当社グループはストックオプション制度を採用しており、当社取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権185,600株相当、潜在株式を含めたシェア8.2%を付与しております。かかる新株予約権は、使用人等の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるものでありますが、新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社の計3社で構成され、情報機器販売事業、アスクルエージェント事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

（1）情報機器販売事業

① コンピュータ事業

当社グループは、法人ユーザー（主に上場企業及びその関連会社、従業員が100人以上でかつ情報システム担当者が設けられている法人）、システムインテグレータ、その他販売店等をターゲットとして、サーバ、コンピュータをはじめ、プリンタ、トナー、周辺機器、ネットワーク関連機器、ビジネス用ソフトウェア等を販売しております。ユーザーのニーズに合わせ、様々なメーカーの製品からそれぞれ優れたものを選んで組み合わせ、販売するマルチベンダーであります。

また、当社グループは売れ筋商品を大量に仕入れることによって、低価格での販売と早い納品体制を作っております。企業の部署単位での入れ替え、機器の故障、従業員の増加、部署移転などに伴う小規模及び随時の需要に注目し、電子メール及びFAXにて頻繁に価格情報を提供することにより、ユーザーに需要が発生した際に即時に受注につながる体制を作っております。

② サービス&サポート事業

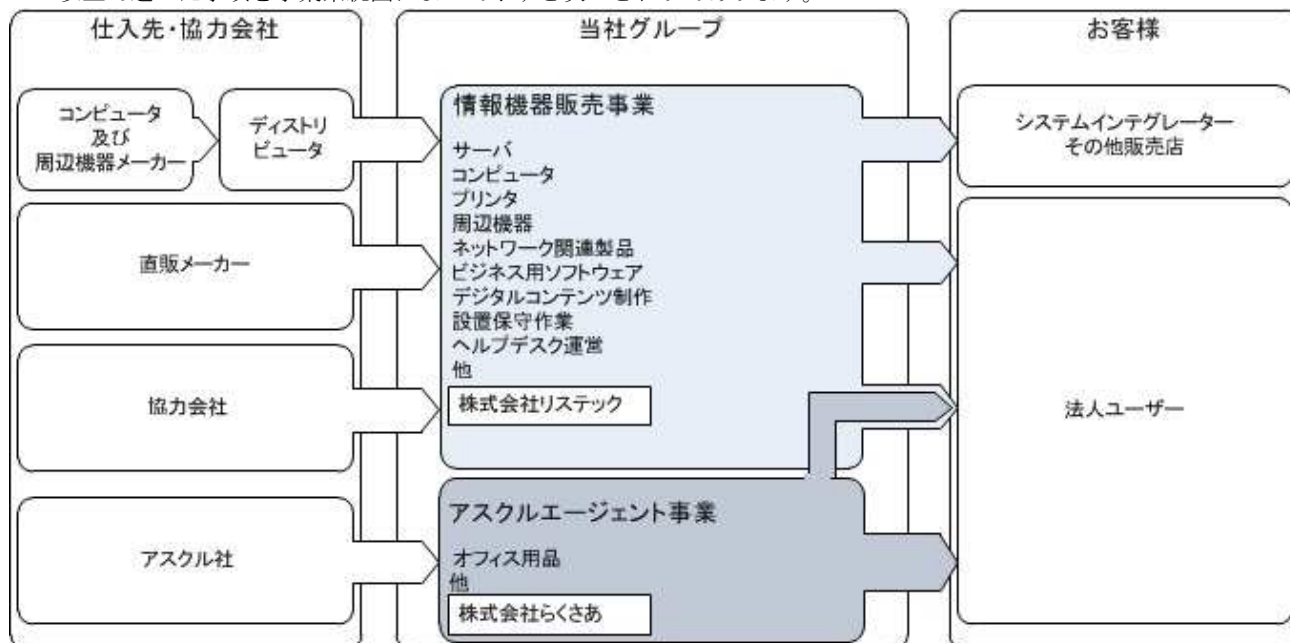
当社グループは、コンピュータ事業において取引を開始したユーザーを中心に、オフィス全般の設置保守作業、LAN配線等のネットワークインフラ構築、電話配線作業、オフィスレイアウト、ヘルプデスクの運営、デジタルコンテンツの制作等の付加価値の高いサービス提供を行っております。

（2）アスクルエージェント事業

当社グループは、アスクル株式会社が行っている通信販売事業「ASKUL」の代理店業務、事務用品、オフィス家具等の販売を行っております。

情報機器販売事業によって取引を開始したユーザーをはじめ、中小事業所から大手企業に対して、インターネット経由ならびにFAXでの注文によるオフィス関連用品の翌日配送（一部、当日配送）サービスを提供しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユーザーニーズ実現企業」として、すべてのステークホルダーとの長期的に安定した共存共栄を目指すことを経営理念に掲げております。企業価値の向上を図り、当社グループを支持していただいている株主、顧客、取引先の皆様の期待にお応えしていくことを目標として、事業活動を展開しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、販売を中心とする企業であり、企業の発展と存続を示すものとの観点から、売上高の安定的拡大ならびに事業の収益力を示す営業利益、経常利益を指標として重視し、これら指標の継続的向上に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤のさらなる安定と継続的な成長を目指し、常に企業価値を高めるために、以下の目標に前向きに取り組んでまいります。

① 利便性の追求

コンピュータ販売を中心に、アスクル代理店業務、ITサービス等の各事業により、ユーザーとの強力な取引関係を築き、常に新しい商材・サービスを提供し続けることで、ユーザーにとって一番利便性が高い企業を目指します。また、首都圏で培ったビジネスモデルを全国に展開することによって、首都圏以外のユーザーに対しても同等のサービスの提供を目指します。

② 効率的な企業運営

社内システムや組織体制の見直し、業務改善等を通じて業務の効率化を図るとともに、成長率が高く利益率が高い事業分野に積極的に資源を投入することにより、収益性を高め効率的な企業運営を目指します。

③ 信頼される企業

従業員のモラルとモチベーションを高めながら、業績の向上、透明性の高い経営体制の維持、コンプライアンス・情報管理の徹底、優秀な人材の育成等を通じて、株主やユーザー・仕入先等のお取引先から信頼される企業を目指します。

（4）会社の対処すべき課題

前記「（3）中長期的な会社の経営戦略」に掲げた目標に対して、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

① 全国に拠点展開するにあたって、業務のシステム化、業務フローの改善等により、さらなる生産性の向上に取り組む必要があります。

② 当社グループは、さらなる業容の拡大をするために、市場のニーズに呼応した新たな事業を展開していく必要があります。また、これらの新規事業やサービスの早期収益化を目指してまいります。

③ 優秀な人材の育成は、経営基盤を維持し、拡大する上で不可欠であり、今後も教育研修制度の充実による人材育成の強化に取り組む必要があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,445,884	2,086,451
受取手形及び売掛金	※1 3,266,193	※1 2,496,324
電子記録債権	※1 272,587	※1 181,555
商品	1,132,389	727,635
その他	90,702	69,592
貸倒引当金	△8,457	△5,245
流動資産合計	6,199,299	5,556,314
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,350	25,136
工具、器具及び備品（純額）	9,711	19,947
有形固定資産合計	※2 38,062	※2 45,084
無形固定資産		
顧客関係資産	170,925	100,197
その他	117,939	84,638
無形固定資産合計	288,864	184,836
投資その他の資産		
投資有価証券	11,268	23,884
繰延税金資産	4,196	13,642
その他	157,077	153,428
貸倒引当金	△77,963	△71,729
投資その他の資産合計	94,579	119,225
固定資産合計	421,505	349,146
資産合計	6,620,805	5,905,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,263,732	2,109,195
1年内返済予定の長期借入金	436,003	457,608
未払法人税等	106,481	171,940
賞与引当金	45,551	38,510
その他	127,889	238,079
流動負債合計	3,979,658	3,015,333
固定負債		
長期借入金	848,661	731,003
資産除去債務	16,059	16,314
固定負債合計	864,720	747,317
負債合計	4,844,378	3,762,651

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,578	278,628
資本剰余金	234,672	251,677
利益剰余金	1,275,955	1,585,675
自己株式	-	△20
株主資本合計	1,772,206	2,115,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	1,836
その他の包括利益累計額合計	216	1,836
新株予約権	4,004	25,011
純資産合計	1,776,426	2,142,808
負債純資産合計	6,620,805	5,905,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,562,546	21,518,336
売上原価	※ ₁ 18,118,297	※ ₁ 18,703,729
売上総利益	2,444,249	2,814,606
販売費及び一般管理費	※ ₂ 2,108,271	※ ₂ 2,211,100
営業利益	335,978	603,505
営業外収益		
受取利息	301	778
受取配当金	790	696
広告料収入	2,329	1,700
その他	1,099	1,518
営業外収益合計	4,520	4,692
営業外費用		
支払利息	10,088	11,759
支払手数料	2,700	1,680
その他	340	196
営業外費用合計	13,129	13,636
経常利益	327,369	594,562
税金等調整前当期純利益	327,369	594,562
法人税、住民税及び事業税	151,351	238,570
法人税等調整額	△5,199	△5,109
法人税等合計	146,152	233,461
少数株主損益調整前当期純利益	181,216	361,101
少数株主損失（△）	△1,470	-
当期純利益	182,686	361,101

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	181,216	361,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	1,620
その他の包括利益合計	※1 636	※1 1,620
包括利益	181,852	362,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,322	362,721
少数株主に係る包括利益	△1,470	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,865	201,000	1,138,394	△14,979	1,575,280
当期変動額					
新株予約権の行使	10,713	33,672		14,979	59,365
剰余金の配当			△45,126		△45,126
当期純利益			182,686		182,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,713	33,672	137,560	14,979	196,926
当期末残高	261,578	234,672	1,275,955	-	1,772,206

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△420	△420	-	1,574,860
当期変動額				
新株予約権の行使				59,365
剰余金の配当				△45,126
当期純利益				182,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	636	4,004	4,640
当期変動額合計	636	636	4,004	201,566
当期末残高	216	216	4,004	1,776,426

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,578	234,672	1,275,955	-	1,772,206
当期変動額					
新株予約権の行使	17,049	17,005			34,054
剰余金の配当			△51,381		△51,381
当期純利益			361,101		361,101
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,049	17,005	309,719	△20	343,754
当期末残高	278,628	251,677	1,585,675	△20	2,115,960

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	216	4,004	1,776,426
当期変動額				
新株予約権の行使				34,054
剰余金の配当				△51,381
当期純利益				361,101
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620	1,620	21,007	22,627
当期変動額合計	1,620	1,620	21,007	366,381
当期末残高	1,836	1,836	25,011	2,142,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,369	594,562
減価償却費	94,642	110,524
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,502	△1,785
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,269	△7,040
受取利息及び受取配当金	△1,091	△1,474
支払利息	10,088	11,759
株式報酬費用	4,004	21,007
固定資産除却損	340	118
売上債権の増減額（△は増加）	△926,966	859,474
たな卸資産の増減額（△は増加）	△470,650	404,254
仕入債務の増減額（△は減少）	1,392,141	△1,154,537
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19,728	116,656
その他	29,222	20,548
小計	450,143	974,067
利息及び配当金の受取額	1,090	1,393
利息の支払額	△10,255	△11,544
法人税等の支払額	△118,943	△173,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,034	790,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	-
定期預金の払戻による収入	54,000	-
有形固定資産の取得による支出	△3,027	△16,976
無形固定資産の取得による支出	△80,460	△7,741
投資有価証券の取得による支出	△102	△10,098
子会社株式の取得による支出	△1,470	-
その他	62	△1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,998	△36,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△700,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△422,441	△446,053
ストックオプションの行使による収入	59,365	34,054
配当金の支払額	△45,020	△51,313
少数株主からの払込みによる収入	1,470	-
自己株式の取得による支出	-	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,374	△113,331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	379,410	640,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,473	1,445,884
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,445,884	※1 2,086,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社リステック
株式会社らくさあ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
----	-------

工具、器具及び備品	4～10年
-----------	-------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に基づいております。

また、顧客関係資産については、将来の収益獲得見込期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

合理的な年数(3年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19,728千円は「未払消費税等の増減額」に、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△102千円は「投資有価証券の取得による支出」として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	15,708千円	19,017千円
電子記録債権	—	654

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,152千円	45,475千円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	30千円	201千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	729,061千円	740,159千円
賞与引当金繰入額	45,551	38,181
販売手数料	373,102	388,389
貸倒引当金繰入額	1,502	△1,785

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	988千円	2,517千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	988	2,517
税効果額	△352	△897
その他有価証券評価差額金	636	1,620
その他の包括利益合計	636	1,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	2,011,500	27,900	—	2,039,400
合計	2,011,500	27,900	—	2,039,400
自己株式				
普通株式（注）2	49,500	—	49,500	—
合計	49,500	—	49,500	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,900株はストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少はストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,004
	合計	—	—	—	—	—	4,004

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,563	11.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	22,563	11.50	平成25年6月30日	平成25年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,453	利益剰余金	11.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	2,039,400	44,400	—	2,083,800
合計	2,039,400	44,400	—	2,083,800
自己株式				
普通株式（注）2	—	19	—	19
合計	—	19	—	19

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加44,400株はストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	25,011
	合計	—	—	—	—	—	25,011

（注）新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,453	11.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	27,928	13.50	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,549	利益剰余金	18.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,445,884千円	2,086,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,445,884	2,086,451

(リース取引関係)

該当事項はありません

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入を基本方針としております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、当社グループにおける債権管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき稟議決裁を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,445,884	1,445,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,266,193	3,266,193	—
(3) 電子記録債権	272,587	272,587	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,318	6,318	—
資産計	4,990,983	4,990,983	—
(1) 買掛金	3,263,732	3,263,732	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	436,003	445,059	9,056
(3) 長期借入金	848,661	840,579	△8,081
(4) デリバティブ	—	—	—
負債計	4,548,396	4,549,372	975

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,086,451	2,086,451	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,496,324	2,496,324	—
(3) 電子記録債権	181,555	181,555	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,934	8,934	—
資産計	4,773,266	4,773,266	—
(1) 買掛金	2,109,195	2,109,195	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	457,608	465,250	7,642
(3) 長期借入金	731,003	726,065	△4,937
(4) デリバティブ	—	—	—
負債計	3,297,806	3,300,511	2,704

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	4,950	4,950
非上場債券	—	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,445,651	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,266,193	—	—	—
電子記録債権	272,587	—	—	—
合計	4,984,432	—	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,084,852	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,496,324	—	—	—
電子記録債権	181,555	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	10,000	—	—
合計	4,762,731	10,000	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	436,003	—	—	—	—	—
長期借入金	—	387,408	292,920	120,000	48,333	—
合計	436,003	387,408	292,920	120,000	48,333	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	457,608	—	—	—	—	—
長期借入金	—	363,120	190,200	118,533	59,150	—
合計	457,608	363,120	190,200	118,533	59,150	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,318	5,981	336
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,318	5,981	336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,318	5,981	336

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,934	6,080	2,853
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,934	6,080	2,853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,934	6,080	2,853

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金 (1年内含む)	150,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費の株式報酬費	4,004	21,007

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回ストック・オプション	平成25年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役2名及び使用人116名	執行役員1名及び使用人46名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 330,000株	普通株式 42,800株
付与日	平成18年1月20日	平成25年3月28日
権利確定条件	権利行使時に当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。	(注) 2
対象勤務期間	自 平成18年1月20日 至 平成19年12月21日	自 平成25年3月28日 至 平成28年6月3日
権利行使期間	自 平成19年12月22日 至 平成27年12月21日	自 平成28年6月4日 至 平成31年6月3日

	平成26年 第3回ストック・オプション	平成26年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	使用人46名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 7,700株	普通株式 26,900株
付与日	平成26年5月2日	平成26年5月2日
権利確定条件	付与日の翌日から3年経過後または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。	(注) 3
対象勤務期間	自 平成26年5月3日 至 平成29年5月2日	自 平成26年5月2日 至 平成28年6月3日
権利行使期間	自 平成26年5月3日 至 平成32年5月2日	自 平成28年6月4日 至 平成31年5月2日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年7月1日付株式分割（1株につき300株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

① 当社が策定した中期経営計画の目標である平成25年12月期から平成27年12月期までの3期累計の連結営業利益額1,120百万円に対して、新株予約権の行使可能割合を以下の通り定める。

- i 達成率 80%以上 90%未満 割当新株予約権の 50%まで行使可能
- ii 達成率 90%以上 100%未満 割当新株予約権の 75%まで行使可能
- iii 達成率 100%以上 割当新株予約権の 100%まで行使可能

なお、計算の結果1個に満たない新株予約権の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、権利行使可能分以外のものは失効することとする。

② 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。

③ 新株予約権の相続は、これを認めない。

- ④ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ⑤ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

3 新株予約権の行使の条件

①当社が策定した中期経営計画の目標のうち平成26年12月期から平成27年12月期までの2期累計の連結営業利益額900百万円に対して、新株予約権の行使可能割合を以下の通り定める。

- i 達成率 80%以上 90%未満 割当新株予約権の 50%まで行使可能
- ii 達成率 90%以上 100%未満 割当新株予約権の 75%まで行使可能
- iii 達成率 100%以上 割当新株予約権の 100%まで行使可能

なお、計算の結果1個に満たない新株予約権の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、権利行使可能分以外のものは失効することとする。

- ② 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。
- ③ 新株予約権の相続は、これを認めない。
- ④ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ⑤ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 第1回ストック・オプション	平成25年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	41,600
付与	—	—
失効	—	600
権利確定	—	—
未確定残	—	41,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	154,800	—
権利確定	—	—
権利行使	44,400	—
失効	—	—
未行使残	110,400	—

(注) 平成22年7月1日付株式分割（1株につき300株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成26年 第3回ストック・オプション	平成26年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	7,700	26,900
失効	—	400
権利確定	—	—
未確定残	7,700	26,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年 第1回ストック・オプション	平成25年 第2回ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	767	1
行使時平均株価（円）	1,187	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	495

（注）平成22年7月1日付株式分割（1株につき300株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成26年 第3回ストック・オプション	平成26年 第4回ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	1	1
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	1,003	1,024

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年第3回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年第3回ストック・オプション
株価変動性（注）1	61.457%
予想残存期間（注）2	4.5年
予想配当（注）3	23円/株
無リスク利率（注）4	0.160%

- （注）1 平成21年11月2日から平成26年5月2日までの株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3 平成25年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度において付与された平成26年第4回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年第4回ストック・オプション
株価変動性（注）1	66.6%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	23円/株
無リスク利率（注）4	0.1%

- （注）1 平成22年11月2日から平成26年5月2日までの株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3 平成25年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	15,975千円	21,287千円
未払事業税否認	8,837	12,637
未払事業所税否認	1,073	1,029
賞与引当金繰入限度超過額	17,314	13,725
未払費用否認	2,243	1,797
資産除去債務	5,723	5,814
株式報酬費用	1,427	8,914
繰越欠損金	20,031	10,932
その他	3,184	4,385
繰延税金資産小計	75,810	80,524
評価性引当金	△32,061	△32,071
繰延税金資産合計	43,748	48,452
繰延税金負債		
有形固定資産（資産除去債務）	△3,841	△3,435
その他	△119	△1,017
繰延税金負債合計	△3,960	△4,452
繰延税金資産の純額	39,787	44,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69	
住民税均等割	0.45	
評価性引当額の増減	5.54	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
その他	△0.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.64	

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は2,012千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「情報機器販売事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「情報機器販売事業」は主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	情報機器販売 事業	アスクルエー ジェント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,940,291	4,621,567	20,561,859	687	20,562,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,940,291	4,621,567	20,561,859	687	20,562,546
セグメント利益又は損失(△)	376,118	△39,972	336,146	△167	335,978
その他の項目					
減価償却費	21,824	72,813	94,638	4	94,642
のれん償却費	10,028	1,470	11,498	—	11,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおりません。

2. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	情報機器販売 事業	アスクルエー ジェント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,390,954	5,127,381	21,518,336	-	21,518,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,390,954	5,127,381	21,518,336	-	21,518,336
セグメント利益	591,368	12,137	603,505	-	603,505
その他の項目					
減価償却費	36,219	74,305	110,524	-	110,524
のれん償却費	10,028	-	10,028	-	10,028

（注）当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	869円09銭	1,016円32銭
1株当たり当期純利益金額	92円96銭	174円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円47銭	168円16銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	182,686	361,101
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	182,686	361,101
期中平均株式数（株）	1,965,212	2,067,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	32,052	79,716
（うち新株予約権（株））	（32,052）	（79,716）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。